別添3

新規事業採択時評価結果一覧表
（平成21年8月末時点）

【公共事業関係費】

【ダム事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）
早明浦ダム再開発事業 四国地方整備局	460	522	【内訳】 被害防止便益：444億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：78億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：52戸 年平均浸水軽減面積：24ha	297	1.8	・戦後最大流量を記録した平成16年10月台風23号洪水（岩津16,400m3/s）の床上浸水745戸、床下浸水1,975戸、浸水面積7,645haをはじめとして、平成16,17年に大規模な洪水による浸水被害が頻発。 ・早明浦ダムの運用開始以降33年間の内20年間で取水制限を行うなど利水安全度が1/3程度と極めて低く、そのうち3回は利水容量が枯渇し香川県等において大きな渇水被害が発生。 ・本事業は、既設ダム嵩上げなどの代替案と比べ早期に治水効果の発現が可能であるとともに、社会的影響や自然環境に与える影響も小さく、経済性においても優位である。	本省河川局治水課 （課長　細見寛）

【ダム事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）
矢原川治水ダム建設事業 島根県	220	177	【内訳】 被害防止便益：177億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6戸 年平均浸水軽減面積：7.0ha	147	1.2	・昭和58年7月の島根県西部を襲った梅雨前線豪雨では、三隅川流域で死者33名、重軽傷者19名、浸水家屋1,026戸、全半壊流出家屋1,054戸という記録的な被害に見舞われた。 ・三隅川沿川の高齢化率（約32%）は高く、災害発生時には避難が容易ではない。被災後においては、高齢者は生活再建能力が低く、洪水が地元に与える影響は大きい。 ・幹線道路は山口県から県東部へとつながる国道９号のみであり、三隅川を横断する国道９号の橋梁が被災すると、山口県と山陰間の日本海側の東西交通が途絶え、社会的影響が大きい。	本省河川局治水課 （課長 細見 寛）

【海岸事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）
西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業 関東地方整備局	351	2,635	【内訳】 侵食防止便益:2,635億円 浸水防護便益:0.14億円 【主な根拠】 侵食防止面積:59ha 侵食防止戸数:555戸 浸水防護戸数:28戸	244	10.8	・西湘海岸は昭和40年代より侵食傾向が顕在化。 ・平成11年から現在まで最大で約30ｍの砂浜が侵食された。 ・また、砂浜の回復は、海水浴やビーチマラソンまたは地引網等の地域の観光資源として重要である。 ・このため、早期に砂浜を回復し、侵食による被害を未然に防ぐ必要がある。	本省河川局海岸室 （室長 五十嵐崇博）

【港湾整備事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用:C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）
仙台塩釜港 仙台港区中野地区 多目的国際ターミナル 整備事業 東北地方整備局	69 [50]	131	【内訳】 海上輸送コスト削減便益：129億円 その他の便益：2.2億円 【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量：432千ﾄﾝ／年	58	2.3	・米穀類等の外貿貨物の増加に対応することで、物流効率化による地域産業の国際競争力の向上が図られる。 ・中野地区における貨物の棲み分けが可能となることにより埠頭内混雑等が解消される。	本省港湾局 計画課 （課長 高橋浩二）
境港　外港中野地区 多目的国際ターミナル 整備事業 中国地方整備局	90 [65]	235	【内訳】 輸送コスト削減便益：233億円 CO2排出量削減便益：1.7億円 その他の便益：0.7億円 【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量：360千ﾄﾝ／年	79	3.0	・低廉な原材料の調達が可能となり、地域産業の国際競争力の向上が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、NOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 （課長 高橋浩二）
竹富南航路整備事業 沖縄総合事務局	33 [33]	74	【内訳】 海難減少便益：39億円 輸送コスト削減便益：11億円 移動コスト削減便益：23億円 その他の便益：0.4億円 【主な根拠】 平成25年予測航路利用客数：118千人／年	47	1.6	・浅瀬や暗礁の解消により、船舶航行時における安心・安全性の向上が図られる。 ・船舶による夜間の急患輸送の対応が可能となり、生命や健康の観点から安心・安全の向上が図られる。 ・早朝および夕方の旅客船増便が可能となり、八重山諸島各島間の交流機会の増大や、沖縄本島へのアクセスの機会拡大が可能となり、島民の生活の質の向上が図られる。	本省港湾局 計画課 （課長 高橋浩二）

※[ ]内は内数で港湾整備事業費

【空港事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用:C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）
岩国飛行場民間航空 施設整備事業 中国地方整備局 大阪航空局	46	403	【内訳】 利用者便益　309億円 （一般化費用削減効果） 供給者便益　49億円 （着陸料収入等） 残存価値　45億円 【主な根拠】 需要予測結果：35万人 （平成24年度供用開始時）	85	4.7	・米軍再編関連措置に係る負担を担う地元地方公共団体の要望に配慮。 ・航空利便性の向上に伴い、観光需要による地元消費拡大、ビジネス需要による企業活動の活性化・新規進出等が期待される。 ・空港関連産業による雇用拡大効果が期待される。	本省航空局 空港部計画課 （課長 干山 善幸）

【その他施設費】

【船舶建造事業】

事 業 名 事業主体	総事業費 （億円）	評　　価	担当課 （担当課長名）
ヘリ搭載型巡視船 建造（1隻） 海上保安庁	230	整備しようとするヘリ搭載型巡視船は、被害制御能力、長距離連続行動能力等の機能が強化されており、遠方海域・重大事案への対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 （課長 浅野富夫）
大型巡視船 1000トン型 建造（2隻） 海上保安庁	135	整備しようとする１０００トン型巡視船は、速力、夜間監視能力等の機能が強化されており、大規模災害時の救助体制及び領海警備体制の強化を図ることができる。	
中型巡視船 350トン型 建造（2隻） 海上保安庁	56	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、テロリストの侵入の防止、自爆テロの阻止等テロへの対応能力の強化を図ることができる。	
大型巡視艇 30メートル型 建造（2隻） 海上保安庁	30	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力及び捕捉能力等の警備能力が強化されており、外国漁船の取締り、密輸・密航事犯等への対応能力の強化を図ることができる。	
大型巡視艇 23メートル型 建造（2隻） 海上保安庁	13	整備しようとする巡視艇は、航路内等を航行する船舶に対し、迅速・的確に対応できるだけの十分な速力、装備が強化されており、ふくそう海域における船舶交通の安全の確保に的確に対処できる。	
小型巡視艇 20メートル型 建造（6隻） 海上保安庁	19	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、銃器をはじめとする密輸･密航事犯やテロリスト等の侵入等の未然防止に的確に対処できる。	

【海上保安官署施設整備事業】

事 業 名 事業主体	総事業費 （億円）	評　　価				担当課 （担当課長名）
		事業の緊急性	計画の妥当性	事業の効果	その他	
石垣航空基地の整備 海上保安庁	17	100点	121点	110点	平成２５年に開港する新石垣空港に石垣航空基地を移転整備することにより、南西諸島周辺における、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 （課長：野見山慎吾）
新潟航空基地施設の整備 海上保安庁	4.1	110点	133点	120点	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。	
仙台航空基地施設の整備 海上保安庁	3.7	110点	133点	120点	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。	
釧路航空基地施設の整備 海上保安庁	3.4	109点	133点	120点	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。	
海上保安学校環境改善等の整備 海上保安庁	5.3	100点	133点	110点	海上保安官の能力を維持・向上するため、体系的な研修体制を構築するとともに、男女共同参画基本計画に基づく女性職員採用の拡大を図ることができる。	

※ 事業の緊急性－既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性－計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果　－新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果を評価する指標

（採択要件：事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上）